

# 青森県報

第七百八十四号

令和六年  
七月八日  
(月曜日)

## 目次

### 告 示

○障害福祉サービス事業者の指定……………(障  
社が課い) ……一

### 公 告

○農用地利用集積等促進計画の認可……………(構  
造政策課) ……一

### 教育委員会

○青森丸重油供給単価契約に係る一般競争入札……………(学  
校施設課) ……二

### 人事委員会

○人事委員会規則七―六〇(福祉業務手当)の一部を改正す  
る規則……………(事  
務局) ……三

### 公安委員会

○特定調達契約に係る落札者の決定に関する公示……………(会  
計課) ……三

### 雑 報

○令和六年度行政書士試験の実施について……………(総  
務文書課) ……四

## 告

## 示

### 青森県告示第三百九十号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平成十七年法律第百二十三号)第二十九条第一項の規定により、次のとおり障害福祉サービス事業者を行う者を指定したので、同法第五十一条第一号の規定により公示する。

令和六年七月八日

青森県知事 宮 下 宗一郎

指定障害福祉サービス事業者	障害福祉サービスの種類	障害福祉サービスを行う事業所	指定期間
株式会社ライオン 株式会社YFC	共同生活援助	共同生活援助事業所 シエアハウス和徳	令和六・七・一
主たる事務所の所在地 弘前市大字豊原一丁目四の一	共同生活援助	共同生活援助事業所 シエアハウス和徳	令和六・七・一
主たる事務所の所在地 黒石市花園町八	共同生活援助	共同生活援助事業所 シエアハウス和徳	令和六・七・一
主たる事務所の所在地 弘前市大字和徳町一三三	共同生活援助	共同生活援助事業所 シエアハウス和徳	令和六・七・一
主たる事務所の所在地 弘前市大字緑ヶ丘一丁目六の一	共同生活援助	共同生活援助事業所 シエアハウス和徳	令和六・七・一

## 公

## 告

### 農用地利用集積等促進計画の認可

農地中間管理事業の推進に関する法律(平成二十五年法律第百一号)第十八条第一項の規定により、農用地利用集積等促進計画を令和六年七月八日認可したので、同条第七項の規定により当該農用地利用集積等促進計画を次のとおり公告する。

令和六年七月八日

青森県知事 宮 下 宗一郎

賃借権の設定等を受ける者 氏名又は名称	住所又は所在地	賃借権の設定等を受ける土地

丹代 敬也

平川市

平川市尾崎浅井六の三

## 教育委員会

## 青森丸重油供給単価契約に係る一般競争入札

次のとおり一般競争入札により契約を締結するので、地方自治法施行令（昭和二十二年政令第十六号）第六十七条の六の規定により公告する。

令和六年七月八日

青森県教育委員会教育長 風 張 知 子

- 一 一般競争入札に付する事項  
次に掲げる物品の購入  
重油（JIS一種一号 硫黄分〇・一パーセント以下）  
五百五十キロリットル（購入予定数量）
- 二 納入期間  
契約締結の日から令和七年三月三十一日まで
- 三 納入場所  
八戸港 青森丸
- 四 入札に参加する者に必要な資格
  - 1 地方自治法施行令第六十七条の四第一項及び第二項に規定する者に該当しない者であること。
  - 2 令和五年六月十二日青森県告示第四百四号（物品等の競争入札参加資格）の一又は令和六年二月十三日青森県告示第八十六号（物品等の競争入札参加資格）の一のいずれかの規定により、開札の日までに物品の購入の契約についてAの等級に格付された者であること。
  - 3 物品の製造の請負、買入れ及び借入れに係る契約並びに役務の提供を受ける契約に係る競争入札参加資格者名簿登載業者に関する指名停止要領（平成十二年一月二十一日付け青管第九百十二号。以下「指名停止要領」という。）に基づく知

事の指名停止の措置を、一般競争入札参加資格審査申請書（以下「申請書」という。）の提出期限の日から開札の日までの間に、受けていない者であること。

4 申請書の提出期限の日から開札の日までの間に、指名停止要領別表第九号から第十六号までに掲げる措置要件に該当する事実（既に知事の指名停止の措置が行われたものを除く。）がない者であること。

5 石油の備蓄の確保等に関する法律（昭和五十年法律第九十六号）に基づく石油製品の販売業の届出をしていることを証明した者であること。

6 購入物品について十分な供給体制が整備されていることを証明した者であること。

五 入札に参加する者に必要な資格の審査の申請の時期及び場所等

1 入札に参加しようとする者は、あらかじめ、四に定める資格を有することについて次に従い、申請書により審査を受けなければならない。

2 提出部数 一部

3 提出期限等

(一) 入札への参加を希望する者は、申請書に係る書類を添えて、令和六年七月十九日までに青森県教育庁学校施設課長に提出しなければならない。また、申請書の内容について説明又は必要に応じて内容の変更等を求められた場合には、これに応じなければならない。

(二) (一)の説明又は内容の変更等に応じない者は、当該入札に参加することができないものとする。

(三) (一)の審査結果については、申請者に対して書面により別途通知する。

4 提出場所

青森市長島一丁目の一

青森県教育庁学校施設課財務グループ

電話 〇一七―七三四―九八七三

六 入札書の提出場所等

1 入札書の提出場所、入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問合せ先  
青森市長島一丁目の一

青森県教育庁学校施設課財務グループ

電話 〇一七―七三四―九八七三

2 入札書の提出期限

令和六年八月十九日 午前十時五十五分

3 入開札の場所及び日時

青森市長島一丁目の一

青森県庁西棟六階入札室

令和六年八月十九日 午前十一時

七 入札保証金及び契約保証金に関する事項

入札保証金及び契約保証金は、免除する。

八 契約書の取り交わしの時期

落札者決定の日から七日以内

九 落札者の決定方法

購入物品を確実に納入できると契約担当者が判断した入札者であつて、かつ、予定価格の制限の範囲内で、最低の価格をもつて有効な入札を行った者を落札者とする。

十 その他

1 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

2 入札の無効

入札に参加する者に必要な資格のない者のした入札、申請書に虚偽の事実の記載をした者の入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。

3 入札書の提出方法等

詳細は、入札説明書による。

4 入札書の記載方法

入札金額は、一キロリットル当たりの単価を記入すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に、当該金額の百分の十に相当する額を加算した金額（当該金額に一円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもつて落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もつた契約希望金額の百分の百に相当する金額を入札書に記載すること。

## 人事委員会

人事委員会規則七―六〇（福祉業務手当）の一部を改正する規則をここに公布す

る。

令和六年七月八日

青森県人事委員会委員長 奥 崎 栄 一

人事委員会規則七―六〇（福祉業務手当）の一部を改正する規則

人事委員会規則七―六〇（福祉業務手当）の一部を次のように改正する。

第二条中「女性相談所」を「女性相談支援センター」に改める。

第三条第三号中「女性相談所」を「女性相談支援センター」に、「売春防止法（昭和三十一年法律第百十八号）」を「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律（令和四年法律第五十二号）」に改める。

第四条第七号中「売春防止法第三十四条第三項第三号」を「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律第九条第三項第二号」に、「要保護女子」を「困難な問題を抱える女性」に、「女性相談所」を「女性相談支援センター」に改める。

附 則

この規則は、公布の日から施行し、改正後の人事委員会規則七―六〇（福祉業務手当）の規定は、令和六年四月一日から適用する。

## 公安委員会

特定調達契約に係る落札者の決定に関する公示

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成七年政令第三百七十二号）第四条に規定する特定調達契約につき落札者を決定したので、同令第十二条の規定により次のとおり公示する。

令和六年七月八日

青森県警察本部長 小野 寺 健 一

一 物品等の名称及び数量

交通管制センター中央設備装置（上位装置）貸貸借 一式

二 契約に関する事務を担当する部局の名称及び所在地

青森県警察本部警務部会計課

青森市新町二丁目三の一

三 契約の方法

一般競争入札

四 落札者を決定した日

令和六年六月十七日

五 落札者の名称及び住所

NX・TCリース&ファイナンス株式会社

東京都港区東新橋一丁目五の二

六 落札金額

二百八十七万七千六百元

七 落札者を決定した手続

賃貸借機器等に要求する仕様が満たされると判断した申請書を提出した者で、かつ、予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者で、落札者としたものである。

八 入札の公告を行った日

令和六年五月一日

雑 報

令和6年度行政書士試験の実施について

行政書士法(昭和26年法律第4号)第4条第1項の規定により別表第一に掲げる都道府県知事から一般財団法人行政書士試験研究センターに委任された行政書士試験について、行政書士試験の施行に関する定め(平成11年自治省告示第250号)第8に基づき、次のとおり公示します。

令和6年7月8日

一般財団法人行政書士試験研究センター  
理事長 望月 達史

1 試験期日 令和6年11月10日(日) 午後1時から午後4時まで

2 試験場所

試験地	試験場	所在地
北海道	北海学園大学 豊平キャンパス	札幌市豊平区旭町4-1-40
	道北経済センター	旭川市常盤通1
青森県	青森中央学院大学	青森市鶴内字神田12-1
岩手県	いわて県民情報交流センター(アインナ)	盛岡市盛岡駅西通1-7-1
宮城県	東北学院大学 五橋キャンパス	仙台市若林区清水小路3-1
秋田県	ノースアジア大学	秋田市下北手桜守沢46-1
山形県	東北芸術工科大学	山形市上桜田3-4-5
福島県	日本大学工学部	郡山市田村町徳定字中河原1
茨城県	慶徳教育会館	水戸市三の丸1-1-42
栃木県	宇都宮大学 峰キャンパス	宇都宮市峰町350
群馬県	高崎経済大学	高崎市上並榎町1300
埼玉県	獨協大学	草加市学園町1-1
千葉県	日本大学理工学部 船橋キャンパス	船橋市習志野台7-24-1
	日本大学理工学部 駿河台キャンパス	千代田区神田駿河台1-8-14
	日本大学 新宿キャンパス	新宿区中落合4-31-1
	東京都立産業貿易センター台東館	台東区花川戸2-6-5
	TOCCEL	品川区西五反田7-22-17
東京都	明治大学 和泉キャンパス	杉並区永福1-9-1
	立教大学 池袋キャンパス	豊島区西池袋3-34-1

	武蔵大学 江古田キャンパス	練馬区豊玉上1-26-1
	東京経済大学 国分寺キャンパス	国分寺市南町1-7-34
神奈川県	関東学院大学 金沢八景キャンパス	横浜市長沢区六浦東1-50-1
新潟県	朱鷺メッセ 新潟コンベンションセンター	新潟市中央区万代島6-1
富山県	富山大学 五福キャンパス	富山市五福3190
石川県	金沢医療技術専門学校	金沢市堀川新町7-1
福井県	福井工業大学 福井キャンパス	福井市学園3-6-1
山梨県	桃源文化会館	南アルプス市飯野2971
	山梨県流通センター(流通会館)	中央市山之神流通団地2-6-1
長野県	J-A長野県ビル	長野市南長野北石堂町1177-3
	松本産科大学	塩尻市広丘郷原1780
岐阜県	岐阜大学	岐阜市柳戸1-1
静岡県	日本大学国際関係学部(三島駅北口校舎)	三島市文政町1-9-18
愛知県	名城大学 天白キャンパス	名古屋市中区白区塩釜口1-501
三重県	鈴鹿医療科学大学 千代崎キャンパス	鈴鹿市岸岡町1001-1
滋賀県	比叡山高等学校	大津市坂本4-3-1
京都府	同志社大学 京田辺キャンパス	京田辺市多々羅都谷1-3
大阪府	大阪経済大学 大隅キャンパス	大阪市東淀川区大隅2-2-8
	大阪公立大学 中百舌鳥キャンパス	堺市中央区学園町1-1
兵庫県	神戸学院大学 ポートアイトランド第1キャンパス	神戸市中央区港島1-1-3
	神戸学院大学 有瀬キャンパス	神戸市西区伊川谷町有瀬518
奈良県	奈良県コンベンションセンター	奈良市三条大路1-691-1
和歌山県	県民交流プラザ・和歌山ビッグ愛	和歌山市手平2-1-2
鳥取県	鳥取県立生涯学習センター(県民ふれあい会館)	鳥取市扇町21
島根県	島根県職員会館	松江市内中原町52
岡山県	山陽学園中学校・高等学校	岡山市中区門田屋敷2-2-16
広島県	広島サンゾラザ	広島市西区商工センター3-1-1
山口県	山口大学 吉田キャンパス	山口市吉田1677-1
徳島県	徳島大学 常三島地区	徳島市南常三島町1-1

香川県	高松商工会議所	高松市番町2-2-2
愛媛県	アイテムスひめ	松山市大可賀2-1-28
高知県	高知中学高等学校	高知市北端町100
福岡県	九州産業大学	福岡市東区松香台2-3-1
佐賀県	佐賀大学 本庄キャンパス	佐賀市本庄町1
長崎県	長崎県勤労福祉会館	長崎市桜町9-6
	長崎県立諫早技能会館	諫早市宇都町22-76
熊本県	熊本城ホール	熊本市中央区桜町3-40
大分県	別府国際コンベンションセンター(ビーコンゾラザ)	別府市山の手町12-1
宮崎県	宮崎県立宮崎工業高等学校	宮崎市天満町9-1
鹿児島県	鹿児島県建設センター	鹿児島市鶴池新町6-10
	鹿児島県市町村自治会館	鹿児島市鶴池新町7-4
沖縄県	沖縄大学 本キャンパス	那覇市国場555

3 試験の科目及び方法

(1) 試験の科目

試験科目	内 容 等
行政書士の業務に関し必要な法令等(出題数4.6題)	憲法、行政法(行政法の一般的な法理論、行政手続法、行政不服審査法、行政事件訴訟法、国家賠償法及び地方自治法を中心とする。)、民法、商法及び基礎法学の中からそれぞれ出題し、法令については、令和6年4月1日現在施行されている法令に関して出題します。
行政書士の業務に関し必要な基礎知識(出題数1.4題)	一般知識、行政書士法等行政書士業務と密接に関連する諸法令、情報通信・個人情報保護及び文章理解の中からそれぞれ出題し、法令については、令和6年4月1日現在施行されている法令に関して出題します。

(2) 試験の方法

- ① 試験は、筆記試験によって行います。
- ② 出題の形式は、「行政書士の業務に関し必要な法令等」は択一式及び記述式、「行政書士の業務」に関し必要な基礎知識」は択一式とします。記述式は、40字程度で記述するものを出題します。

4 受験願書及び試験案内の配布と請求方法

(1) 受験願書及び試験案内の窓口での配布

- ① 配布期間：令和6年7月29日(月)から令和6年8月30日(金)
- ② 配布場所：別表第二に掲げる場所(青森県、岩手県及び秋田県の場合)で行います。なお、土曜日、日曜日及び国民の祝日は配布を行いません。

(2) 受験願書及び試験案内の郵送による配布とその請求方法

- ① 請求期間：令和6年7月8日(月)から令和6年8月23日(金)必着  
この期間内に、下記②の手続により請求があったものについて、7月29日(月)から郵送により配布します。
- ② 請求方法：返信用封筒(角形2号の封筒に、住所・氏名・郵便番号を記載し140円分の切手を貼付したもの)を、下記の宛先まで郵送してください。  
〒252-0299 日本郵便株式会社 相模原郵便局留  
一般財団法人行政書士試験研究センター試験課

5 受験手続

(1) 郵送による受験申込み

- ① 受付期間：令和6年7月29日(月)から令和6年8月30日(金)消印有効
- ② 受付場所：一般財団法人行政書士試験研究センター試験課  
受験願書及び試験案内が入っていた封筒を使用し、受付期間内に郵便局の窓口で必ず簡易書留郵便で郵送してください。8月30日(金)の消印があるものまで受け付けます。
- ③ 提出書類：受験願書(顔写真及び受付郵便局の日附印のある振替払込受付証明書の貼付があるもの)

(2) インターネットによる受験申込み

- ① 受付期間：令和6年7月29日(月)午前9時から令和6年8月27日(火)午後5時まで  
この期間におけるインターネットによる受験申込みは、24時間利用可能です。インターネットによる受験申込みは、8月27日(火)午後5時で終了します。午後5時までに入力を完了していただかないと、申込みができなくなりますのでご注意ください。入力方法等手続の詳細については、当センターホームページ(<https://gyosei-shiken.or.jp>)

jp)をご確認ください。

② 受験手数料の払込み

クレジットカード(申込者本人名義のものに限りです。)又はコンビニエンスストアで払い込み

してください。

・利用できるクレジットカード

VISA、Master、JCB、アメリカン・エキスプレス、Diners

・利用できるコンビニエンスストア

セブン-イレブン、ローソン、ローソン・スリーエフ、ファミリーマート、セブン-イレブン、ミニストップ、デイリーヤマザキ、ヤマザキデイリーストア、ニューヤマザキデイリーストア

受験手数料：10,400円

受験手数料の払込み方法については、試験案内をご覧ください。なお、払込みに要する費用は、受験申込者の負担となります。また、一旦払い込まれた受験手数料は、地震や台風等により、試験を実施しなかった場合などを除き、返還しません。

(4) 連絡先：一般財団法人行政書士試験研究センター TEL.03-3263-7700

〒102-0082 東京都千代田区一番町25番地 全国町村議員会館3階

6 特別措置の実施

- (1) 身体機能に障がいのある方等で、車椅子の使用、補聴器の使用、拡大鏡の持込みなど、受験に際して必要な措置を希望される方には、障がい等の状況により希望される措置を行うことがあります。なお、申出の時期や障がいの内容等によっては希望に沿えない場合があります。
- (2) 受験に際して必要な措置を希望される場合は、受験申込み(郵送による受験申込み又はインターネットによる受験申込み)をする前に、必ず当センターまでご相談ください。特別措置の手続については、試験案内をご覧ください。

7 合格発表の日時及び方法

(1) 日時 令和7年1月29日(水) 午前9時

(2) 方法

一般財団法人行政書士試験研究センター事務所の掲示板上に合格者の受験番号を公示します。

なお、公示後、受験者には各通知書を郵送します。また、一般財団法人行政書士試験研究センターのホームページ(<https://gyosei-shiken.or.jp>)にも合格者の受験番号を掲載します。

(掲載開始時間は合格発表日の午前中)

別表第一 行政書士法第4条第1項の規定により、一般財団法人行政書士試験研究センターに試験事務を委任した都道府県知事

北海道知事	埼玉県知事	岐阜県知事	鳥取県知事	佐賀県知事
青森県知事	千葉県知事	静岡県知事	島根県知事	長崎県知事
岩手県知事	東京都知事	愛知県知事	岡山県知事	熊本県知事
宮城県知事	神奈川県知事	三重県知事	広島県知事	大分県知事
秋田県知事	新潟県知事	京都府知事	山口県知事	宮崎県知事
山形県知事	富山県知事	大阪府知事	徳島県知事	鹿児島県知事
福島県知事	石川県知事	兵庫県知事	香川県知事	沖縄県知事
茨城県知事	福井県知事	奈良県知事	愛媛県知事	
栃木県知事	山梨県知事	和歌山県知事	高知県知事	
群馬県知事	長野県知事		福岡県知事	

別表第二 試験案内・受験願書配布場所(青森県、岩手県及び秋田県の場合)

試験地	配布場所	所在地	配布時間
青森県	青森県総務部総務文書課 法規グループ	青森市長島1-1-1	9:00~17:00
	青森県中津地城振興局	弘前市大字蔵主町4	
	青森県三八地城振興局	八戸市大字尻内町字鶴田7	
	青森県西北地城振興局	五所川原市字栄町10	
	青森県上北地城振興局	十和田市西十二番町20-12	
	青森県下北地城振興局	むつ市中央1-1-8	
	青森県行政書士会	青森市花園1-7-16	
	岩手県各支庁振興部	盛岡市内丸10-1	
	岩手県庁舎内県民室	盛岡市内丸10-1	
	岩手県	盛岡市丸10-1	
盛岡広域振興局経営企画部	盛岡市内丸11-1		
奥南広域振興局総務部	花巻市花畑町1-41		
花巻総務センター	北上市芳町2-8		
奥南広域振興局土木部	北上市芳町2-8		
北上土木センター	奥州市本沢大手町1-2		
奥南広域振興局総務部	一関市竹山町7-5		
奥南広域振興局土木部	一関市千歳町千歳字北力85-2		
岩手広域振興局経営企画部	大船渡市猪川町字前田6-1		
大船渡地城振興センター	遠野市六日町1-22		
奥南広域振興局土木部	釜石市新町6-50	9:00~17:00	
岩手県行政書士会	盛岡市菜園1-3-6		
盛岡市菜園1-3-6 盛岡本会館 3階	盛岡市八日町1-1		
久慈市八日町1-1	宮古市五月町1-20		
奥北広域振興局経営企画部	二戸市石切町字荷渡6-3		
奥北広域振興局経営企画部	盛岡市菜園1-3-6		
盛岡市菜園1-3-6 盛岡本会館 3階	鹿角市花輪字六月田1		
北秋田市鷹巣字東中576-1	鹿代市御指南町1-10		
秋田県山形地城振興局	秋田市山王4-1-2		
秋田県山形地城振興局	由利本荘市水林8366		
秋田県山形地城振興局	大仙市大曲上栄町13-62	8:30~17:15	
秋田県山形地城振興局	横手市旭川1-3-41		
秋田県山形地城振興局	湯沢市千石町2-1-10		
秋田県山形地城振興局	秋田市山王4-4-14		
秋田県山形地城振興局	秋田県教育会館 3階	9:00~17:00	

(注)土曜日、日曜日及び国民の祝日は配布しません。

(発行所・発行人)  
青森市長島一丁目一番一  
青森県

(印刷所・販売人)  
青森市第二間屋町三丁目一番七七号  
東奥印刷株式会社

毎週月・水・金曜日発行  
定価小口一枚二付十八円九十銭